行政機関が保有するデータの新規公開促進に向けた

「オープンデータ官民ラウンドテーブル」の考察

〇庄司昌彦（Masahiko Shoji）
Keywords：オープンデータ、ラウンドテーブル、官民連携、オープンガバメント

１　目的

本研究の目的は、行政機関が保有する多種多様なデータを誰もが自由に使用・編集・共有することが可能な条件で提供する「オープンデータ」としての提供をさらに促進するために、2018 年から政府の内閣官房 IT 総合戦略室が始めた「オープンデータ官民ラウンドテーブル」から多くのデータに共通する課題を抽出しその解決策を提案することである。また、オープンデータ官民ラウンドテーブルのあり方自体にも改善提案を行う。

２　方法

本研究の調査・分析は、2018 年 1 月から 3 回行われている政府のオープンデータ官民ラウンドテーブルの議事録のうち、民間企業等が要望しているデータに対して担当府省等が肯定的な回答をせず、否定的な反応を示した議論に注目し、さまざまなデータに共通して見えてくる課題を抽出しその課題の構造や原因を分析し、解決策を考察する。

３　結果

調査・分析の結果、少なくとも 3 点の課題を見出すことができた。1 つ目は、データの価値に対する理解の少なさである。2 つ目は、当該データは国の関係団体がデータを販売または限定的に提供する仕組みがすでに出来上がっており変革がしにくいという点である。3 つ目は、政府側がオープンデータを提供することによる反響をリスクとして回避したがる傾向である。

４　結論

以上を踏まえ、データを当初の目的以外の目的に有効活用されている事例の「利用方法」について類型化を行うこと、中間組織がデータ提供を行っている場合の事業モデル・ビジネスモデル、費用構造や関係組織の構造などを分析しより広く一般に低コストで提供する方策を見出すこと、行政機関がオープンデータ提供することによって「リスク」が生じると感じることを整理・類型化しその認識の正誤や対応策のあり方を示していくことが求められる。

また、上記 3 点の課題は、短時間で行われる現在のラウンドテーブルの場の議論では関係者が理解を深めたり解決策を探ったりすることが難しいと考えられるため、ラウンドテーブルのあり方についても、諸外国の事例を参照しさまざまな派生形を生み出していくことが求められるだろう。

【主要参考文献】

庄司昌彦,「オープンデータラウンドテーブル」のすすめ, 『行政＆情報システム』2018 年 8 月号, 行政情報システム研究所.